財 務 諸 表 等

令 和 元 年 度
（第８期事業年度）

自　平成３１年４月　１日

至　令和　２年３月３１日

地方独立行政法人堺市立病院機構

目　　次

貸借対照表・・・

財　務　諸　表

貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		3,047,666,896		
建物	15,696,746,050			
建物減価償却累計額	▲ 3,595,982,776	12,100,763,274		
構築物	542,415,023			
構築物減価償却累計額	▲ 176,057,764	366,357,259		
器械備品	9,917,960,638			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,992,956,973	2,925,003,665		
車輌	63,915,510			
車輌減価償却累計額	▲ 28,818,810	35,096,700		
有形固定資産合計		18,474,887,794		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		12,875,621		
施設利用権		60,834,845		
無形固定資産合計		73,710,466		
3　投資その他の資産				
長期貸付金		1,500,000		
投資その他の資産合計		1,500,000		
固定資産合計			18,550,098,260	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		2,615,256,484		
医業未収金	3,485,676,806			
貸倒引当金	▲ 104,317,622	3,381,359,184		
未収金		131,477,031		
医薬品		110,984,554		
診療材料		2,811,138		
前払費用		19,561,002		
未収収益		349,040		
流動資産合計			6,261,798,433	
資産合計				24,811,896,693

貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	187,727,511		
資産見返補助金等	677,747,258		
資産見返寄附金	4,193,154		
長期借入金	14,251,418,535		
移行前地方債償還債務	2,703,212,478		
引当金			
退職給付引当金	3,848,636,316		
リース債務	113,106,229		
資産除去債務	7,355,000		
固定負債合計		21,793,396,481	
Ⅱ　流動負債			
寄附金債務	34,713,091		
一年以内返済予定長期借入金	1,637,711,677		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	107,320,925		
未払金	1,998,996,161		
一年以内支払予定リース債務	89,492,201		
未払費用	72,781,185		
未払消費税等	29,354,600		
預り金	134,317,335		
引当金			
賞与引当金	469,612,308		
流動負債合計		4,574,299,483	
負債合計			26,367,695,964
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
設立団体出資金	303,592,310		
資本金合計		303,592,310	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	273,202,129		
資本剰余金合計		273,202,129	
Ⅲ　繰越欠損金			
当期未処理損失	▲ 2,132,593,710		
（うち当期総損失）	（▲73,803,600）		
繰越欠損金合計		▲ 2,132,593,710	
純資産合計			▲ 1,555,799,271
負債・純資産合計			24,811,896,693

損 益 計 算 書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,044,146,855		
外来収益	6,331,769,009		
その他医業収益	601,271,885	18,977,187,749	
運営費負担金収益		2,241,427,000	
補助金等収益		64,948,459	
資産見返運営費負担金戻入		54,136,862	
資産見返補助金等戻入		43,254,952	
その他営業収益		2,429,562	
営業収益計			21,383,384,584
営業費用			
医業費用			
給与費	9,393,282,855		
材料費	5,858,135,063		
経費	2,977,672,417		
研究研修費	74,899,292		
減価償却費	2,147,294,189	20,451,283,816	
一般管理費			
給与費	273,369,048		
経費	33,009,766		
減価償却費	4,937,406	311,316,220	
営業費用計			20,762,600,036
営業利益			620,784,548
営業外収益			
運営費負担金収益		87,653,000	
財務収益		1,271,119	
その他		188,064,820	
営業外収益合計			276,988,939
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債償還債務利息	49,126,339		
長期借入金利息	126,439,745		
その他支払利息	3,217,569	178,783,653	
控除対象外消費税等		754,883,971	
その他		97,726	
営業外費用合計			933,765,350
経常損失			▲ 35,991,863
臨時利益			
固定資産売却益		1,372,000	
臨時利益合計			1,372,000
臨時損失			
固定資産除却損		27,737	
その他臨時損失		39,156,000	
臨時損失合計			39,183,737
当期純損失			▲ 73,803,600
当期総損失			▲ 73,803,600

損失の処理に関する書類(案)

地方独立行政法人堺市立病院機構　　(単位:円)

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		▲ 2,132,593,710
当期総損失	▲ 73,803,600	
前期繰越欠損金	▲ 2,058,790,110	
Ⅱ　次期繰越欠損金		▲ 2,132,593,710

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,743,924,049
人件費支出	▲ 9,304,151,062
その他の業務支出	▲ 3,865,567,800
医業収入	18,839,281,495
運営費負担金収入	2,329,080,000
補助金等収入	56,780,022
寄附金収入	14,646,838
その他の収入	192,242,839
小計	2,518,388,283
利息の受取額	999,366
利息の支払額	▲ 178,783,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,340,603,996
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 5,400,000,000
定期預金の払出による収入	5,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 316,302,868
有形固定資産の売却による収入	1,372,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,468,858
運営費負担金収入	100,000,000
補助金等収入	8,435,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 412,964,726
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	99,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,680,893,065
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 105,519,471
リース債務の返済による支出	▲ 136,755,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,823,668,247
Ⅳ　資金増加額	103,971,023
Ⅴ　資金期首残高	1,011,285,461
Ⅵ　資金期末残高	1,115,256,484

行政サービス実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
医業費用	20,451,283,816		
一般管理費	311,316,220		
営業外費用	933,765,350		
臨時損失	39,183,737	21,735,549,123	
（2）（控除）自己収入等			
医業収益	▲ 18,977,187,749		
その他営業収益	▲ 2,429,562		
営業外収益	▲ 189,172,301		
臨時利益	▲ 1,372,000	▲ 19,170,161,612	
業務費用合計			2,565,387,511
（うち減価償却充当補助金相当額）			(97,391,814)
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			449,570
Ⅲ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	94,114		94,114
Ⅳ　行政サービス実施コスト			2,565,931,195

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。但し、移行前地方債利息等償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	６年～４７年
構　築　物	１０年～４５年
器械備品	２年～２０年
車　　輌	４年～　６年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額一括費用処理することとしております。過去勤務費用については、発生時より一年で償却することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第８７により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第３６に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品　　先入先出法に基づく低価法

（２）診療材料　　同上

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

堺市出資の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国債の令和２年３月末利回りを参考に０．０３１％にて計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．損益計算書関係

１．営業外収益その他の内訳

賃貸料収入等	６４，０９８，６６３円
駐車場収入	６５，３６７，９４０円
院内保育利用料	４３，１１６，４３０円
その他	１５，４８１，７８７円
合計	１８８，０６４，８２０円

２．臨時損失の内訳

訴訟和解金	２８，０００，０００円
過年度の消費税等の追加納付額	１１，１５６，０００円
その他	２７，７３７円
合計	３９，１８３，７３７円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	２，６１５，２５６，４８４円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△１，５００，０００，０００円
資金期末残高	１，１１５，２５６，４８４円

２．重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅳ．固定資産の減損関係

１．固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で１つの資産グループとしております。

２．共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

Ⅴ．オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅵ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	３，６６２，３１７，３３１円
勤務費用	３６６，６４５，７３２円
利息費用	７，３２４，６３５円
数理計算上の差異の当期発生額	△６１，９６３，６３５円
退職給付の支払額	△１８７，６５１，３８２円
期末における退職給付債務	３，７８６，６７２，６８１円

（２）退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	３，７８６，６７２，６８１円
未認識数理計算上の差異	６１，９６３，６３５円
退職給付引当金	３，８４８，６３６，３１６円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	３６６，６４５，７３２円
利息費用	７，３２４，６３５円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	１１５，７９２，４１２円
合計	４８９，７６２，７７９円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	０．２％

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設立団体である堺市からの借入により調達しております。

なお、医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、堺市長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*)	時　　価(*)	差　　額(*)
(1) 現金及び預金	2,615,256,484	2,615,256,484	0
(2) 医業未収金（注 1）	3,381,359,184	3,381,359,184	0
(3) 未収金	131,477,031	131,477,031	0
資産計	6,128,092,699	6,128,092,699	0
(4) 未払金	(1,998,996,161)	(1,998,996,161)	0
(5) 移行前地方債償還債務（注 2）	(2,810,533,403)	(3,245,224,273)	(434,690,870)
(6) 長期借入金（注 3）	(15,889,130,212)	(16,733,706,276)	(844,576,064)
(7) リース債務（注 4）	(202,598,430)	(205,776,770)	(3,178,340)
負債計	(20,901,258,206)	(22,183,703,480)	(1,282,445,274)

（*）負債に計上されているものは（）で示しております。

（注１）医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注２）一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでいます。

（注３）一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

（注４）一年以内支払予定リース債務を含んでいます。

（注５）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）医業未収金、（３）未収金、（４）未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）移行前地方債償還債務、（６）長期借入金、（７）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入もしくは同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降の支払金額
個室管理料	154,923,975	H27. 6.1～R5. 6.30	62,902,125
ＳＰＤ物品調達管理業務	878,413,560	H29. 4.1～R4. 3.31	354,588,960
病院総合情報システム保守業務	331,717,059	H30.12.1～R5.11.30	220,454,209
病院総合情報システム運営管理業務	182,397,600	H31. 4.1～R4. 3.31	121,968,000
放射線関連機器医事管理業務	593,574,460	H31. 4.1～R4. 3.31	395,541,520
医事業務	781,704,000	H31. 4.1～R4. 3.31	522,720,000
救急外来事務業務	153,182,400	H31. 4.1～R4. 3.31	102,432,000
警備業務	342,420,000	H31. 4.1～R5. 3.31	257,400,000
設備運転管理業務	262,612,800	H31. 4.1～R5. 3.31	197,736,000
清掃業務	306,218,304	H31. 4.1～R5. 3.31	230,186,880
手術室清掃及び手術補助業務	118,968,966	H31. 4.1～R5. 3.31	89,429,976

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるもの及び、フロン回収・破壊法によるものです。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	7,355,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	－
その他	－
当事業年度末残高	7,355,000

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85　特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88　特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	15,691,183,301	5,562,749	—	15,696,746,050	3,595,982,776	756,913,068	—	—	—	12,100,763,274	
	構築物	542,415,023	—	—	542,415,023	176,057,764	36,912,052	—	—	—	366,357,259	
	器械備品	10,267,112,784	426,650,000	775,802,146	9,917,960,638	6,992,956,973	1,333,917,907	—	—	—	2,925,003,665	注1、注2
	車輌	37,336,339	26,607,717	28,546	63,915,510	28,818,810	4,659,815	—	—	—	35,096,700	
	計	26,538,047,447	458,820,466	775,830,692	26,221,037,221	10,793,816,323	2,132,402,842	—	—	—	15,427,220,898	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車輌	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,047,666,896	—	—	3,047,666,896	—	—	—	—	—	3,047,666,896	
	計	3,047,666,896	—	—	3,047,666,896	—	—	—	—	—	3,047,666,896	
有形固定資産合計	土地	3,047,666,896	—	—	3,047,666,896	—	—	—	—	—	3,047,666,896	
	建物	15,691,183,301	5,562,749	—	15,696,746,050	3,595,982,776	756,913,068	—	—	—	12,100,763,274	
	構築物	542,415,023	—	—	542,415,023	176,057,764	36,912,052	—	—	—	366,357,259	
	器械備品	10,267,112,784	426,650,000	775,802,146	9,917,960,638	6,992,956,973	1,333,917,907	—	—	—	2,925,003,665	
	車輌	37,336,339	26,607,717	28,546	63,915,510	28,818,810	4,659,815	—	—	—	35,096,700	
	計	29,585,714,343	458,820,466	775,830,692	29,268,704,117	10,793,816,323	2,132,402,842	—	—	—	18,474,887,794	
無形固定資産	ソフトウェア	101,412,892	6,468,858	—	107,881,750	95,006,129	13,973,578	—	—	—	12,875,621	
	施設利用権	88,646,933	—	—	88,646,933	27,812,088	5,855,175	—	—	—	60,834,845	
	計	190,059,825	6,468,858	—	196,528,683	122,818,217	19,828,753	—	—	—	73,710,466	
投資その他の資産	長期貸付金	2,700,000	600,000	1,800,000	1,500,000	—	—	—	—	—	1,500,000	
	計	2,700,000	600,000	1,800,000	1,500,000	—	—	—	—	—	1,500,000	

注1　当期増加のうち主なものは、臨床検査情報システム(46,600,000円)、内視鏡・超音波システム(36,312,000円)、手術部門患者情報システム(35,540,000円)の取得です。

注2　当期減少のうち主なものは、病院総合情報システム(746,560,734円)の除却です。

(2)たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	83,432,665	4,074,048,184	－	4,046,496,295	－	110,984,554	
診療材料	2,930,689	1,791,233,365	－	1,791,352,916	－	2,811,138	
計	86,363,354	5,865,281,549	－	5,837,849,211	－	113,795,692	

(3) 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額（注1）	償却額（注2）		
看護学生修学資金貸与	2,700,000	600,000	600,000	1,200,000	1,500,000	
計	2,700,000	600,000	600,000	1,200,000	1,500,000	

（注１）当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。
（注２）当期減少額のうち償却額は、返還免除の要綱により減免したものです。

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	465,108,277	—	16,232,499	448,875,778	1.500%	令和25年3月20日	
平成26年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	575,700,000	—	19,379,983	556,320,017	1.400%	令和26年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	5,884,800,000	—	—	5,884,800,000	1.200%	令和27年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	1,600,000,000	—	100,000,000	1,500,000,000	0.363%	令和 7年3月31日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	2,160,000,000	—	135,000,000	2,025,000,000	0.490%	令和 7年3月31日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	2,400,000,000	—	150,000,000	2,250,000,000	0.463%	令和 7年3月31日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	1,839,715,000	—	1,226,474,000	613,241,000	0.140%	令和 2年9月10日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (宿舎建設)	1,015,200,000	—	—	1,015,200,000	1.100%	令和27年9月20日	
平成30年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	270,500,000	—	33,806,583	236,693,417	0.010%	令和 5年9月20日	
平成30年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	1,259,500,000	—	—	1,259,500,000	0.020%	令和 6年2月28日	
令和元年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	—	48,200,000	—	48,200,000	0.002%	令和 7年3月20日	
令和元年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	—	51,300,000	—	51,300,000	0.050%	令和 7年3月31日	
計	17,470,523,277	99,500,000	1,680,893,065	15,889,130,212			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

（単位 ： 円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 第H23-070-0031-0号	28,364,597	—	1,044,589	27,320,008	1.70%	令和23年9月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0042-0号	944,109,654	—	34,768,920	909,340,734	1.70%	令和23年9月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0237-0号	1,452,239,704	—	52,084,214	1,400,155,490	1.70%	令和24年3月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0238-0号	491,338,919	—	17,621,748	473,717,171	1.70%	令和24年3月20日	
計	2,916,052,874	—	105,519,471	2,810,533,403			

(6) 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,546,524,919	489,762,779	187,651,382		3,848,636,316	
賞与引当金	470,538,324	469,612,308	470,538,324	—	469,612,308	
貸倒引当金	101,846,069	4,960,089	2,488,536	—	104,317,622	
計	4,118,909,312	964,335,176	660,678,242	—	4,422,566,246	

(7) 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,200,000	—	—	1,200,000	基準第88の特定無
フロン回収・破壊法	6,155,000	—	—	6,155,000	基準第88の特定無
計	7,355,000	—	—	7,355,000	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	303,592,310	—	—	303,592,310	
	計	303,592,310	—	—	303,592,310	
資本剰余金	資本剰余金					
	前中期目標期間繰越積立金	273,202,129	—	—	273,202,129	
	計	273,202,129	—	—	273,202,129	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

該当するものはありません

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	—	2,429,080,000	2,329,080,000	100,000,000	—	2,429,080,000	—	
合計	—	2,429,080,000	2,329,080,000	100,000,000	—	2,429,080,000	—	

② 運営費負担金収益

（単位：円）

業務等区分	令和元年度支給分	合計
期間進行基準	2,241,427,000	2,241,427,000
費用進行基準	87,653,000	87,653,000
合計	2,329,080,000	2,329,080,000

(11) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細　　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
堺市救急医療対策事業運営費補助金	11,097,000	—	—	—	—	11,097,000	
大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,259,000	—	—	—	—	7,259,000	
臨床研修費等補助金	15,047,000	—	—	—	—	15,047,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	983,000	—	—	—	—	983,000	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	180,000	—	—	—	—	180,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	5,820,000	—	—	—	—	5,820,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	9,100,000	—	—	—	—	9,100,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,446,000	—	—	—	—	1,446,000	
堺市延長保育事業補助金	246,161	—	—	—	—	246,161	
堺市病児・病後児保育事業補助金	6,504,800	—	—	—	—	6,504,800	
大阪府新型インフルエンザ患者 入院医療機関設備整備事業補助金	101,000	—	—	—	—	101,000	
大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	250,000	—	—	—	—	250,000	
大阪府緩和ケア人材養成事業補助金	388,000	—	—	—	—	388,000	
大阪府在宅医療移行支援事業補助金	204,000	—	—	—	—	204,000	
大阪府地域医療介護総合確保基金事業補助金	262,000	—	—	—	—	262,000	
大阪府医療施設等設備整備費補助金	8,435,000	—	8,435,000	—	—	—	
大阪府救急患者受入体制強化事業費補助金	42,000,000	—	38,585,282	—	—	3,414,718	
大阪府外国人患者受入れ拠点医療機関 環境整備支援事業補助金	985,000	—	—	—	—	985,000	
堺市大型連休一時預かり事業補助金	108,480	—	—	—	—	108,480	
大阪府医療機関における通訳機能等を備えた タブレット端末等の整備事業補助金	244,000	—	—	—	—	244,000	
大阪府災害時医療体制機能強化事業補助金	759,000	—	154,000	—	—	605,000	
大阪府感染症外来医療機関設備整備費補助金	1,526,000	—	822,700	—	—	703,300	
合計	112,945,441	—	47,996,982	—	—	64,948,459	

(12) 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,307 (1,826)	2 (4)	— —	— —
職員	7,723,318 (231,147)	1,181 (85)	187,651 —	59 —
合計	7,756,625 (232,973)	1,183 (89)	187,651 —	59 —

（注１）　支給額及び支給人員

非常勤役員及び職員については、外数として（　　）内に記載しております。

支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

（注２）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員に対する報酬等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構役員報酬等規程を適用しております。

職員に対する給与等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人堺市立病院機構嘱託職員就業規則及び地方独立行政法人堺市立病院機構職員退職手当規程を適用しております。

（注３）　法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用および一般管理費の明細

（単位：円）

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	6,101,682,882	
	賞与	1,031,782,457	
	賞与引当金繰入額	455,491,452	
	報酬	102,904,228	
	賃金	72,674,846	
	退職給付費用	474,805,685	
	法定福利費	1,153,941,305	9,393,282,855
材料費			
	医薬品費	4,046,496,295	
	診療材料費	1,791,352,916	
	給食材料費	2,364,411	
	医療消耗備品費	17,921,441	5,858,135,063
経費			
	厚生福利費	48,683,209	
	報償費	348,193,314	
	旅費交通費	1,826,763	
	職員被服費	9,418,539	
	消耗品費	67,533,984	
	消耗備品費	25,809,628	
	光熱水費	269,351,215	
	燃料費	2,922,986	
	広告宣伝費	4,554,522	
	印刷製本費	23,244,273	
	修繕費	113,088,785	
	保険料	23,414,036	
	賃借料	180,891,699	
	通信運搬費	23,100,915	
	委託料	1,646,945,169	
	諸会費	3,199,023	
	手数料	177,421,335	
	貸倒引当金繰入額	4,960,089	
	雑費	3,112,933	2,977,672,417
減価償却費			
	建物減価償却費	753,128,557	
	構築物減価償却費	36,727,492	
	器械備品減価償却費	1,333,056,828	
	車輌減価償却費	4,651,363	
	無形固定資産減価償却費	19,729,949	2,147,294,189
研究研修費			
	謝金	2,734,515	
	旅費	20,341,496	
	図書費	28,423,281	
	研究雑費	23,400,000	74,899,292
	医業費用合計		20,451,283,816

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	149,237,325	
	賞与	25,648,649	
	賞与引当金繰入額	10,489,856	
	報酬	4,119,713	
	賃金	435,329	
	退職給付費用	14,957,094	
	法定福利費	33,346,873	
	役員報酬	35,134,209	273,369,048
経費			
	厚生福利費	917,102	
	報償費	9,619,765	
	旅費交通費	110,040	
	消耗品費	2,068,320	
	消耗備品費	787,385	
	光熱水費	1,339,944	
	保険料	1,278,781	
	通信運搬費	707,258	
	委託料	4,862,939	
	諸会費	249,268	
	採用費	8,121,430	
	交際費	1,249,334	
	租税公課	1,698,200	33,009,766
減価償却費			
	建物減価償却費	3,784,511	
	構築物減価償却費	184,560	
	器械備品減価償却費	861,079	
	車輌減価償却費	8,452	
	無形固定資産減価償却費	98,804	4,937,406
	一般管理費合計		311,316,220

② 現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
小口現金	80,549	
普通預金	1,115,175,935	
定期預金	1,500,000,000	
合計	2,615,256,484	

③ 医業未収金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,410,559,540	
外来未収金	975,105,380	
その他	100,011,886	
合計	3,485,676,806	

④ 未払金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	229,059,998	
材料費	1,181,050,851	
その他	588,885,312	
合計	1,998,996,161	

決 算 報 告 書

令 和 元 年 度 決 算 報 告 書

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	差　　額 （決算額－予算額）	備　　考
収入				
営業収益	20,754,275,000	21,350,845,426	596,570,426	
医業収益	18,451,741,000	19,031,750,272	580,009,272	外来患者数の増
運営費負担金	2,241,427,000	2,241,427,000	0	
その他営業収益	61,107,000	77,668,154	16,561,154	
営業外収益	309,022,000	289,484,325	▲ 19,537,675	
運営費負担金	87,783,000	87,653,000	▲ 130,000	
その他営業外収益	221,239,000	201,831,325	▲ 19,407,675	
臨時利益	9,000,000	1,481,760	▲ 7,518,240	
資本的収入	888,500,000	247,496,982	▲ 641,003,018	
長期借入金	788,500,000	99,500,000	▲ 689,000,000	長期借入予定より減
運営費負担金	100,000,000	100,000,000	0	
その他資本収入	0	47,996,982	47,996,982	大阪府救急患者受入体制強化事業費補助金の追加
その他収入	0	0	0	
計	21,960,797,000	21,889,308,493	▲ 71,488,507	
支出				
営業費用	18,843,557,000	19,371,870,790	528,313,790	
医業費用	18,441,820,000	19,062,618,585	620,798,585	
給与費	9,131,626,000	9,401,103,924	269,477,924	医業費用、一般管理費の給与費区分変更 退職給付費用増
材料費	5,922,267,000	6,373,026,056	450,759,056	外来患者数の増
経費	3,294,603,000	3,207,715,504	▲ 86,887,496	委託減
研究研修費	93,324,000	80,773,101	▲ 12,550,899	
一般管理費	401,737,000	309,252,205	▲ 92,484,795	医業費用、一般管理費の給与費区分変更
営業外費用	189,877,000	190,080,133	203,133	
臨時損失	9,000,000	39,156,000	30,156,000	訴訟和解金 過年度の消費税等の追加納付額
資本的支出	2,594,841,000	2,250,116,194	▲ 344,724,806	
建設改良費	806,622,000	463,103,658	▲ 343,518,342	予定購入額より減
償還金	1,786,419,000	1,786,412,536	▲ 6,464	
投資	1,800,000	600,000	▲ 1,200,000	
その他支出	0	0	0	
計	21,637,275,000	21,851,223,117	213,948,117	
単年度資金収支（収入－支出）	323,522,000	38,085,376	▲ 285,436,624	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

（1）損益計算書の営業収益に含まれている資産見返運営費負担金戻入及び資産見返補助金等戻入並びに資産見返寄付金戻入は、決算額に含まれておりません。

（2）損益計算書の減価償却費は、決算額には含まれておりません。

（3）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事 業 報 告 書

「Ｒ元事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」と同一内容であるため掲載を省略しています。

事業報告書は業務実績報告書と
同一内容のため省略いたします。

監査報告及び会計監査報告

監事の監査報告書

令和２年６月２６日

地方独立行政法人堺市立病院機構
理事長　門田守人　様

地方独立行政法人堺市立病院機構
監事　中島馨
監事　伊藤一博

私たち監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構（以下、機構という）の平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの第８期事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

１．　監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、加えて必要に応じその他の重要な会議に出席するほか議事録等の重要な文書を閲覧し、また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、関連する書類等の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

２．監査の結果

（１）　機構の業務について、法令等の遵守その他業務の適正な実施並びに中期目標の着実な達成のための効果的かつ効率的な業務の実施の観点から特に指摘すべき重要な事項は認められません。

（２）　機構の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について特に指摘すべき重要な事項は認められません。

（３）　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（４）　財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。

（５）　損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

（６）　事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（７）　決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月 19 日

地方独立行政法人　堺市立病院機構

理　事　長　　門　　田　　守　　人　　殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　纐纈和雅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥谷恭子

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

(3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上